

2019年
1月
発行

日本共産党福島県議会議員団
県庁内・控室 福島市杉妻町2の16
電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256
メール jcpfsg@jcp-fukushima.gr.jp

12月定例会が、12月4日～19日まで16日間の会期で開催されました。内堀知事2期目のスタートにあたり、神山悦子県議が代表質問、阿部裕美子県議が一般質問、最終日に吉田英策県議が議案への討論、宮川えみ子県議が17年度決算への討論を行いました。

アベ政権の 9条こわし 消費税10% 許さない! 県民と力あわせ ストップさせる1年に



写真上=憲法9条改憲NO! 福島県市民アクション県庁前集会(12月19日)

写真左=みちのくアラートでのオスプレイ飛行中止を求め、県へ申し入れ(10月29日)

県民の怒りを代弁 安倍政権いいなりでいいのか 事2期目



質問する
神山悦子県議
12月7日

神山悦子県議 代表質問

憲法9条改悪、消費税10%増税、臨時国会で強行した外国人労働者の拡大・漁業法・水道民営化法の改定に対する知事と県の認識について、更に原発問題、賠償・避難者支援、福祉型県政への転換、教職員多忙化解消、高齢者の公共交通対策を質問しました。

知事選挙で、内堀知事は「安倍政権を評価する」と答えています。知事に対し、暴走を

福祉型県政へ 教職員の多忙化解消を

神山県議は、全国最下位クラスの本県の医療・福祉、子育て、教育を充実し、大幅に予算を拡充すべきと求めました。安倍政権がすすめる妊婦加算は少子化対策に逆行すると指摘、学童保育の設置基準を緩和せず、保育の質と安全を確保するよう求めました。労働時間が全国平均を上回る本県教職員の多忙化解消は、喫緊の課題です。昨年11月に発表した共産党の提言を紹介

介し、国に教職員定数の改善を求めると共に、県に正規教員の増員等を求めました。不登校やいじめ対策、県立高校統廃合問題を質しました。県立学校のエアコン設置費約9億7千万円の補正予算が計上されました。19年夏までに県立高校40校の普通教室に設置します。ただし、特別支援学校の10校は1年遅れとなることから早期の設置を求めました。



漁業法改定問題で
いわき市漁協と懇談
する宮川・吉田両県議
11月22日

続ける安倍政権への認識を質しました。2期目の復興のあり方については、イノベ構想などのハコものづくりよりも「人間の復興」に重点をおくべきと求めました。一方、企業の参入を可能とする漁業法の改定について、県は「本県の沿岸漁業や養殖漁業に影響はない」との驚くべき認識を示したため、漁業者の立場に立つのが県の役割ではないかと批判しました。

消費税10%増税中止を

19年10月の消費税10%増税は、復興途上の県民の暮らしを直撃すると指摘。複数税率、カードへのポイント還元、商品券などの景気対策は、消費者に大混乱をもたらし、中小業者にも新たな負担増となること。インボイス導入も含めて、増税中止を求めました。

避難者の住宅支援継続を

19年3月末で打ち切りとなる南相馬市、川俣町、川内村及び帰還困難区域を除く葛尾村、飯館村の避難者への住宅無償提供や、自主避難者への県の2年間の家賃補助を、個別の実情に応じて継続するよう求めました。復興公営住宅の収入超過者への割増家賃の軽減策も求めました。

原発ゼロと地域主導型の再生可能エネルギーへ

福島第二原発廃炉の決断を東電に迫ること、東海第二の老朽原発と柏崎刈羽原発の再

ゆきとどいた教育を!!



ゆきとどいた教育を求める実行委員会が
署名16,533人分を議長に提出(12月4日)



吉田英策(いわき市)



宮本しづえ(福島市)



宮川えみ子(いわき市)



阿部裕美子(伊達市・郡)



神山悦子(郡山市)

平和とくらしを守る防波堤
5人の共産党県議団

稼働中止を求めました。地域主導型の再エネを推進し、住宅用太陽光発電の固定価格買取終了世帯への蓄電池の設置支援を求めました。

阿部県議
一般質問



質問に立つ
阿部裕美子県議
12月11日

国保税軽減・災害対策・まちづくり
安心してくらせる県づくりを

阿部県議は、高すぎる国保税の軽減、災害対策、商業まちづくり、原発事故対策、イノシシ対策、男女平等などについて質問しました。

高すぎる国保税引き下げに
1兆円の国庫負担増額を

本県の国保の滞納世帯は全加入世帯の18%を超え、滞納世帯への資格証明書交付が3,408世帯に上っています。高すぎる国保税の根本問題は医療費の国庫負担

45%を23%に引き下げたこととです。

構造的な危機打開のために①全国知事会でも求めている国の負担をさらに1兆円増やすこと ②南相馬市で実施した子どもの均等割を全市町村で免除できるよう県が制度創設を ③保険証の取り上げとなる資格証や短期保険証の発行は行わないよう市町村への指導を求めました。

防災・減災対策強化を

河川の浚せつや改修の予算の増額、体育館のエアコン設置など避難所機能の拡充、設置率が全国43位の住宅用

火災警報器の設置促進等を求めました。

大型店の出店規制は継続を

伊達市への東北一のイオン出店計画がある中、県は商業まちづくり推進条例に基づく基本方針の見直しを進めています。素案では、都市機能の集中により周辺部の空洞化を招く広域的なまちづくりである連携中核都市圏の考え方が書き込まれていないと求めました。

議員・特別職の期末手当引き上げ反対
県学力テストの中止、教育予算の増額を

吉田県議
議案討論



議案討論に立つ
吉田英策県議
12月19日

議員と特別職の期末手当について、一般の県民よりも報酬が高く、復興途上であることから、一般県職員とは分けて考えるべきと述べ、引き上げに反対しました。

臨時国会で、憲法審査会への自民改憲案提出を断念させたことは、野党共闘の成果と述べ、憲法9条改定反対の意見書は可決すべき。消費税10%への増税中

止を求める意見書は、引き上げないことが最大の景気対策と述べ、可決を求めました。

憲法 消費税 教育請願

否決でいいのか！

主な議案・意見書		提出 会派	共産	県民	自民	公明	未来	
意見書	憲法が掲げる平和主義の理念の堅持を求める意見書	県民	○	○	×	×	×	否決
	憲法9条の改正に反対するとともに憲法審査会での審議を行ないよう求める意見書	共産	○	×	×	×	×	〃
	消費税10%への引き上げ中止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	〃
	後期高齢者への医療費自己負担2割上げに反対する意見書	共産	○	×	×	×	×	〃
	義務教育諸学校教職員給与費の義務教育費国庫負担を2分の1に還元するとともに制度の充実を求める意見書	共産	○	○	×	×	×	〃
	高等学校等就学支援金制度の延長及び返済猶予・減免制度のある奨学金制度の整備・拡充を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	〃
請願	外国人労働者の人権保護及び労働環境整備を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	〃
	中小電機漁業者の優先漁業権を守ること及び漁村を維持・発展させることを求める意見書	共産	○	×	×	×	×	〃
	私学に対する運営費補助の拡充を求めることについて	共産 紹介	○	×	×	×	×	不採択
	教育予算の増額を求めることについて	共産 紹介	○	×	×	×	×	〃

※憲法9条の意見書は社民1人、立民2人が共産党とともに賛成

国いいなり・被災県民切り捨て
企業呼びこみ型の県政を批判

宮川県議
2017年度決算



決算討論に立つ
宮川えみ子県議
12月19日

宮川県議は、2017年度一般会計決算について、不認定の立場で討論しました。

2017年度も、国は次々と避難指示解除を進め、県は避難者への住宅無償提供を打ち切りました。また、自主避難者には県の家賃補助に移行し、支援は限定的になりました。

一方、国は「福島復興再生特別措置法」を改正し、イノベーション・コースト構想を国家的プロジェクトと位置づけました。県は国と一

障がいのある人もない人も
共に暮らしやすい
福島県づくり条例

手話言語条例

全会一致で可決！



手話言語条例は県としては全国25番目です。条例化を求め運動してきた聴覚障がい者協会の約100人の傍聴者が可決を見守りました。



給食費無料化の
署名運動が
スタート

9月20日「学校給食費無料化を求める会」が結成され、現在30団体の賛同を得ています。10万人を目標に署名運動が始まりました。

12月県議会で障がい者に係る2つの条例が可決しました。今後、条例に基づき施策の具体化が求められます。

日本共産党が2つの提案
2018年11月

教員10年間に9万人増やし、
学校をよりよい教育の場に

この30年間に国保加入世帯の平均所得は、100万円も減少し138万円となる一方で、一人あたりの国保税額は9万円と倍増。そのため滞納世帯が増加、保険証の取り上げや短期保険証が増え続けています。

報酬月額20万円、年間収入240万円（給与所得150万円） 妻扶養の30代の親子4人世帯の保険料	
（年額）	
協会健保保険料	11万7,480円
福島市国保税	18万3,400円
郡山市国保税	18万7,790円
いわき市国保税	19万6,420円
会津若松市国保税	18万4,360円
伊達市国保税	16万8,310円

高すぎる国保税、
せめて協会健保並みに

国民的課題解決へ



12/20 県教育庁と懇談



12/7 県教職員組合と懇談